

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,446	△28.9	△48	—	46	△89.9	27	△88.7
21年3月期第2四半期	7,663	—	416	—	456	—	243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.96	—
21年3月期第2四半期	17.26	17.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,093	13,796	65.4	981.67
21年3月期	24,286	13,652	56.2	971.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,796百万円 21年3月期 13,652百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△19.3	360	△56.9	400	△55.8	210	△53.3	14.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,160,000株 21年3月期 15,160,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,105,845株 21年3月期 1,103,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,055,259株 21年3月期第2四半期 14,101,242株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果によって、輸出や生産に改善の動きが見られ、景気は底入れしたものとされますものの、設備投資の抑制や円高基調は続き、経済活動は依然として低水準で推移するという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや徹底した経費削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、輸出の減少に加え、設備投資圧縮の影響を受け、受注高は63億4千4百万円（前年同期比26.6%減）、売上高は54億4千6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。また、損益につきましては、経常利益は4千6百万円（前年同期比89.9%減）、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、実体経済の悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けるなど、厳しい状況で推移しました。その結果、受注高は32億7百万円（前年同期比23.4%減）、売上高は27億1千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、ゲート市場向けアクチュエータが比較的堅調に推移し、予算の前倒しや補正予算の効果もあり、受注高は23億2千8百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、売上高は長納期受注品の増加もあり、17億6千万円（前年同期比6.1%減）となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、放電機械は、新商品を中心にPRを展開し、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学・自動車・IT・エコ部品加工市場などに拡販を行ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から、企業の設備投資意欲は弱く低調に推移しました。その結果、受注高は7億4百万円（前年同期比65.9%減）、売上高は8億2千1百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

[その他の部門]

その他の部門では、営繕工事や駐車装置が減少し、受注高は1億4百万円（前年同期比45.6%減）、売上高は1億4千9百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より、31億9千2百万円減少し、210億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、搬送機械工場等の設備や法人税、配当金等の支払により現金及び預金が4億8千5百万円、売上高の減少によって受取手形及び売掛金が20億5千1百万円、仕入の減少によって仕掛品が1億8百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千9万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

